

I. 令和3年度一般会計決算の概要

1. 令和3年度決算の特徴

令和3年度の一般会計の決算は、歳入 3,489,001 千円、歳出 3,222,618 千円で、前年度と比較すると歳入、歳出とも減となった。翌年度へ繰り越すべき財源は 172,237 千円となり、実質収支は 94,146 千円となった。

歳入は、地方交付税や財産収入が増となったが、国庫支出金、繰入金、地方債等が減となり、歳出は、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費などが減となった。

指標をみると、普通交付税の交付額増により経常一般財源が増加したことから、経常収支比率は 79.9%で前年度と比較し 2.8%減少している。歳入に占める地方交付税の割合は 43.1%で依然として高く、本村の財政運営は依存財源によるところが大きい。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和3年度	3,489,001	3,222,618	266,383	172,237	94,146
令和2年度	4,096,570	3,627,480	469,090	365,157	103,933
増減率	△ 14.8	△ 11.2	△ 43.2	△ 52.8	△ 9.4

表2 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年比 増減率	決 算 額	対前年比 増減率
平成24年度	3,092,434	14.0	2,995,310	18.5
平成25年度	2,862,157	△ 7.4	2,725,749	△ 9.0
平成26年度	2,778,985	△ 2.9	2,674,994	△ 1.9
平成27年度	2,781,075	0.1	2,652,874	△ 0.8
平成28年度	2,614,856	△ 6.0	2,508,895	△ 5.4
平成29年度	2,954,671	13.0	2,853,075	13.7
平成30年度	2,955,382	0.0	2,812,949	△ 1.4
平成31年度	2,937,522	△ 0.6	2,766,023	△ 1.7
令和2年度	4,096,570	39.5	3,627,480	31.1
令和3年度	3,489,001	△ 14.8	3,222,618	△ 11.2

表3 主な財政指標

(単位：%)

区 分	実質収支比率	経常収支比率	自主財源比率	公債費負担比率
令和3年度	6.7	79.9	28.3	9.6
令和2年度	8.0	82.7	33.7	9.3
増 減	△ 1.3	△ 2.8	△ 5.4	0.3

※ 経常収支比率は経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて算定した率である。

2. 歳入の状況

令和3年度の歳入総額は、3,489,001千円(対前年度比△607,569千円、14.8%減)となった。

主な要因は、地方交付税1,503,183千円(同114,116千円、8.2%増)、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減などによる252,922千円(△204,840千円、44.7%減)、財産収入はウッドショックにより木材価格が高騰したことなどによる43,171千円(同24,059千円、125.9%増)、繰入金258,574千円(△675,253千円、72.3%減)、地方債はデジタル防災無線整備事業に伴う緊急防災・減災事業債の借入の減などによる227,560千円(△192,847千円、45.9%減)である。

歳入に占める自主財源比率は28.3%(同5.4%減)、経常一般財源等は1,379,314千円(同108,839千円、8.6%増)となった。

表4 歳入構成

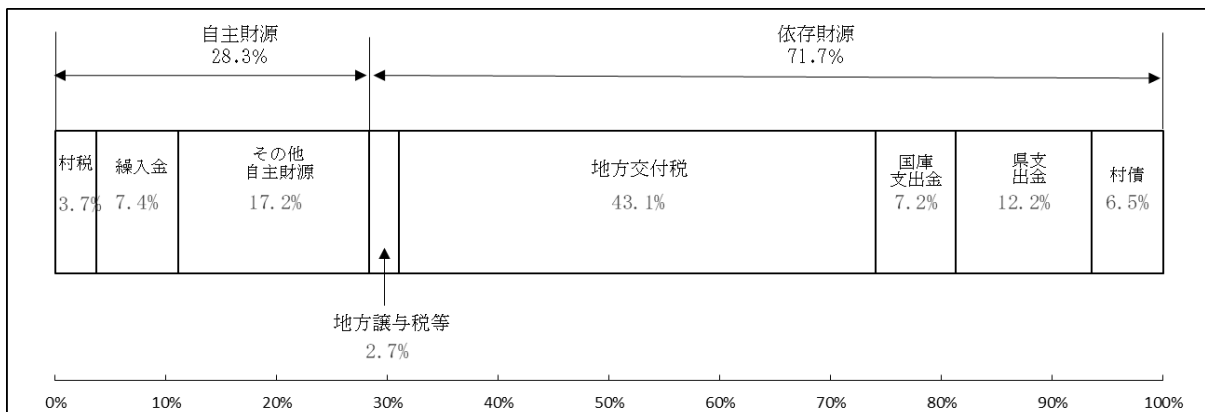


表5 歳入構成比の推移

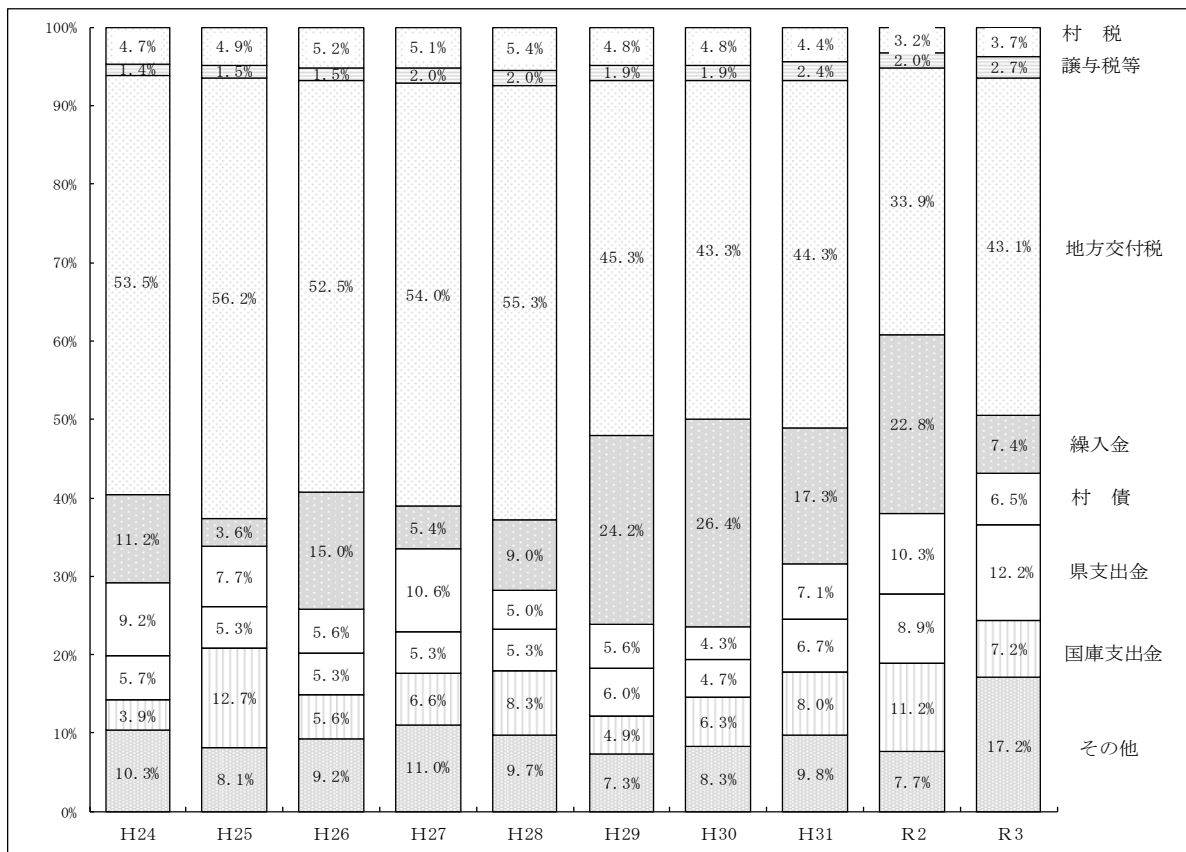
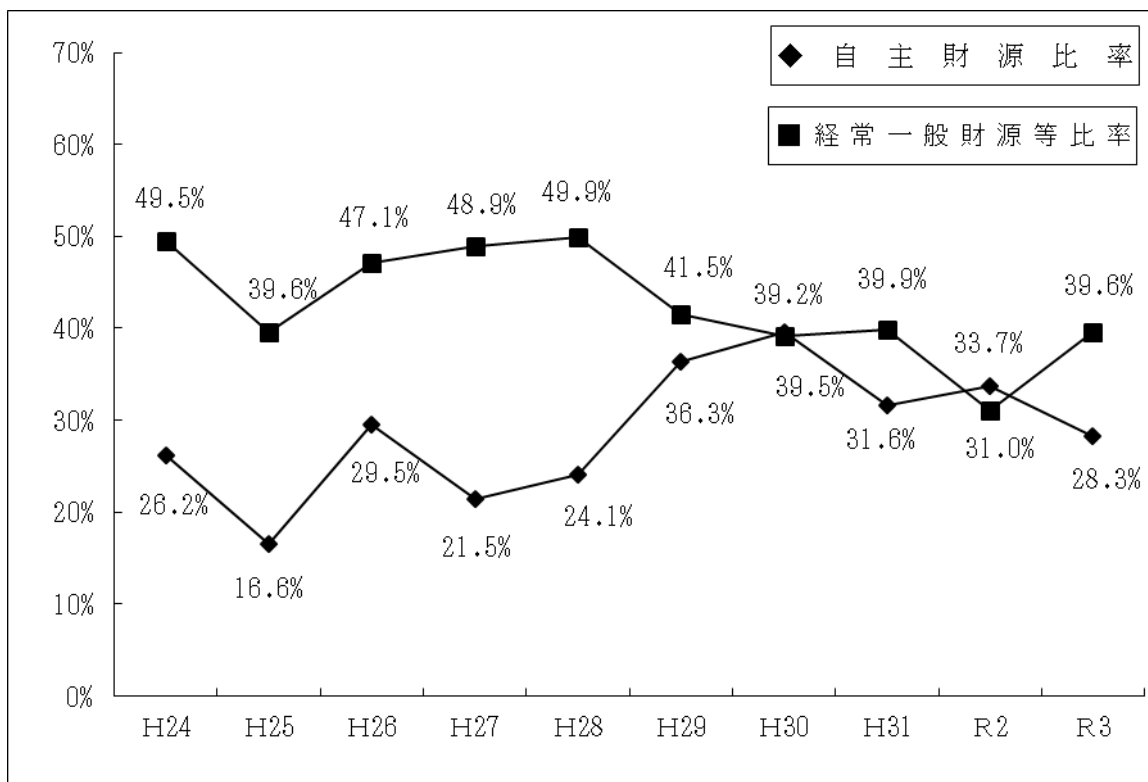


表6 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	決算額 A	うち経常 一般財源等 B	構 成 比	決算額 C	うち経常 一般財源等 D	構 成 比	A-C	B-D
村 税	128,601	128,601	3.7	131,293	131,293	3.8	△ 2,692	△ 2,692
地 方 譲 与 税	55,096	55,096	1.6	54,477	54,477	1.6	619	619
利 子 割 交 付 金	56	56	0.0	54	54	0.0	2	2
配 当 割 交 付 金	416	416	0.0	217	217	0.0	199	199
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	427	427	0.0	262	262	0.0	165	165
地 方 消 費 税 交 付 金	29,284	29,284	0.8	27,363	27,363	0.8	1,921	1,921
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0.0	0	0	0.0	1	1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,503	1,503	0.0	1,415	1,415	0.0	88	88
法 人 事 業 税 交 付 金	1,555	1,555	0.0	322	322	0.0	1,233	1,233
地 方 特 例 交 付 金	1,406	1,406	0.0	1,013	1,013	0.0	393	393
地 方 交 付 税	1,503,183	1,154,431	43.1	1,389,067	1,047,040	39.8	114,116	107,391
普 通 交 付 税	1,154,431	1,154,431	33.1	1,047,040	1,047,040	34.6	107,391	107,391
特 別 交 付 税	348,752	0	10.0	342,027	0	9.8	6,725	0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,713	0	0.3	4,816	0	0.1	6,897	0
使 用 料 及 び 手 数 料	40,445	0	1.2	41,052	492	1.2	△ 607	△ 492
国 庫 支 出 金	252,922	0	7.2	457,762	0	13.1	△ 204,840	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	23,136	0	0.7	19,405	0	0.6	3,731	0
児 童 手 当 等 交 付 金	8,569	0	0.2	8,095	0	0.2	474	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	33,327	0	1.0	55,632	0	1.6	△ 22,305	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	45,377	0	1.3	75,932	0	2.2	△ 30,555	0
委 託 金	1,182	0	0.0	1,300	0	0.0	△ 118	0
そ の 他	141,331	0	4.1	297,398	0	8.5	△ 156,067	0
県 支 出 金	426,851	0	12.2	363,753	0	6.1	63,098	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	11,568	0	0.3	9,703	0	0.3	1,865	0
児 童 手 当 等 交 付 金	1,918	0	0.1	1,875	0	0.1	43	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	22,257	0	0.6	31,221	0	0.9	△ 8,964	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	244,482	0	7.0	208,190	0	6.0	36,292	0
そ の 他	146,626	0	4.2	112,764	0	3.2	33,862	0
財 産 収 入	43,171	6,538	1.2	19,112	6,527	0.5	24,059	11
寄 附 金	8,933	0	0.3	14,072	0	0.4	△ 5,139	0
繰 入 金	258,574	0	7.4	933,827	0	26.8	△ 675,253	0
繰 越 金	469,090	0	13.4	171,499	0	4.9	297,591	0
諸 収 入	28,214	0	0.8	64,787	0	1.9	△ 36,573	0
村 債	227,560	0	6.5	420,407	0	12.0	△ 192,847	0
歳 入 合 計	3,489,001	1,379,314	100.0	4,096,570	1,270,475	100.0	△ 607,569	108,839

表7 経常一般財源等及び自主財源構成割合の推移



① 村 税

村税の決算額は128,601千円(対前年度比△2,692千円、2.1%減)となった。主な要因は、固定資産税(同△3,841千円、5.2%減)が減少したことによる。なお、村税徴収率については引き続き100%を達成した。

表8 村税の収入状況

(単位：千円・%)

税 目	収 入 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
村 民 税	50,741	49,803	938	1.9
個人均等割	1,755	1,795	△40	△2.2
所 得 割	40,473	39,465	1,008	2.6
法人均等割	3,508	3,650	△142	△3.9
法人税割	5,005	4,893	112	2.3
固 定 資 産 税	69,611	73,452	△3,841	△5.2
土 地	5,900	5,996	△96	△1.6
家 屋	14,234	15,032	△798	△5.3
償却資産	48,993	51,934	△2,941	△5.7
交付金	484	490	△6	△1.2
軽自動車税	5,124	4,936	188	3.8
村たばこ税	3,125	3,102	23	0.7
計	128,601	131,293	△2,692	△2.1

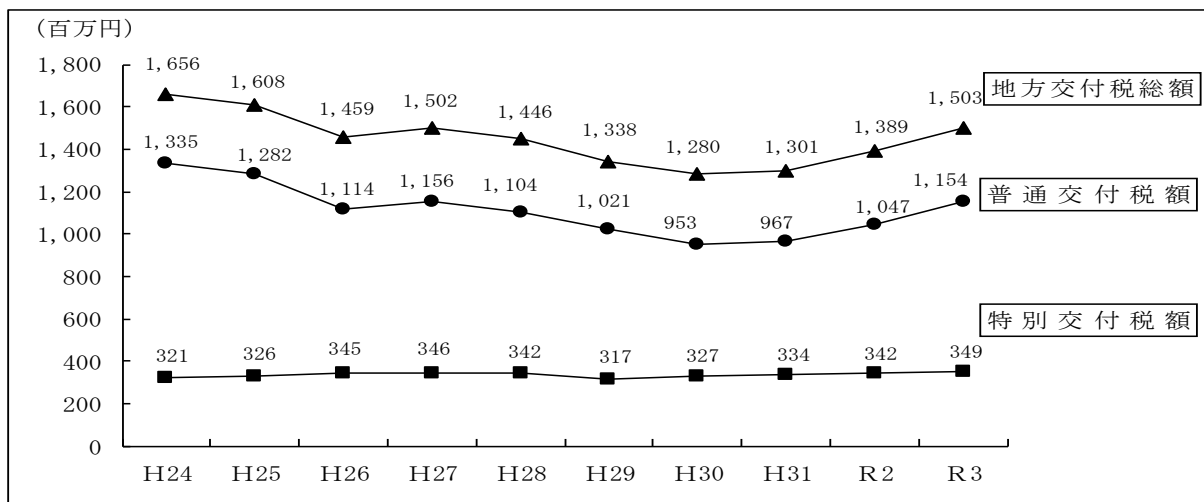
② 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で自主的にその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものであるが、令和3年度交付額は1,503,183千円（対前年度比114,116千円、8.2%増）となった。

普通交付税は、1,154,431千円（同107,391千円、10.2%増）、特別交付税は、348,752千円（同6,725千円、2.0%増）となった。

令和3年度の臨時財政対策債発行可能額41,405千円のうち臨時財政対策償還基金費として普通交付税の追加交付された額11,345千円を活用したため、令和3年度発行額30,060千円（同△2,448千円、7.5%減）となった。その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなっている。

表9 地方交付税の推移



③ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は252,922千円（対前年度比△204,840千円、44.7%減）となった。

内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金46,992千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等）19,400千円、子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）18,940千円、学校施設環境改善交付金17,365千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,380千円、公共土木施設災害復旧費補助金45,377千円等となっている。

④ 県支出金

県支出金の決算額は、426,851千円（対前年度比65,098千円、17.3%増）となった。

内訳は、林道災害復旧費補助金244,482千円、地籍調査費補助金66,869千円、感染症対策休業要請等協力金事業補助金11,451千円、障害者自立支援給付費負担金10,830千円、応援消費活性化事業補助金4,225千円、衆議院議員選挙委託金3,324千円等となっている。

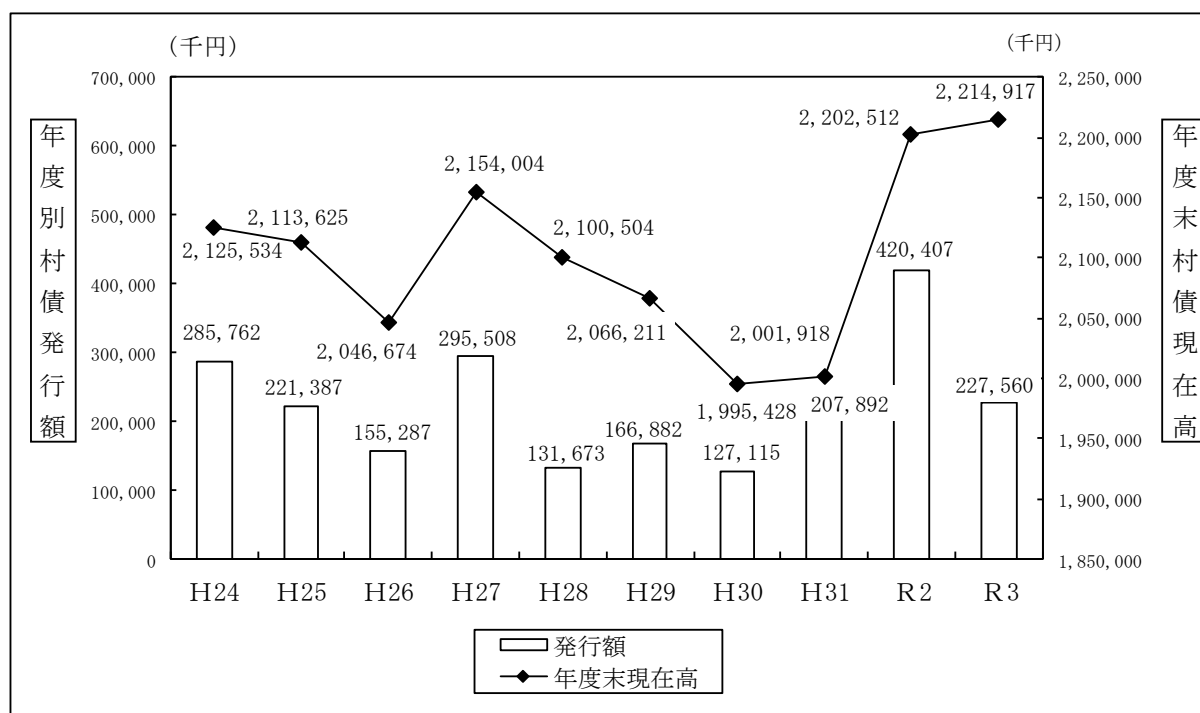
⑤ 村債

令和3年度中に発行した村債は、227,560千円（対前年度比△192,847千円、45.9%減）となった。

内訳は、過疎対策事業債は97,400千円（同32,400千円、49.8%増）発行し、コミュニティバス購入事業4,000千円、山のみち地域づくり交付金事業負担金19,000千円、長谷・児原線開設事業負担金20,000千円、教職員住宅建設事業17,000千円、ふたば園旧園舎解体事業12,100千円等に充当している。

緊急防災・減災事業債は80,000千円（同△200,000千円、71.4%減）発行し、デジタル防災行政無線（移動系）整備事業に充当、災害復旧事業債20,100千円（同△16,500千円、45.1%減）となっている。

表 10 村債の発行額及び年度末現在高の推移



⑥ その他の収入

ア 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、55,096 千円(対前年度比 619 千円、1.1%増)となった。

内訳は、地方揮発油譲与税 6,825 千円(同 221 千円、3.2%) 森林環境譲与税 28,755 千円(同△97 千円、0.3%減)、自動車重量譲与税 19,516 千円(同 301 千円、1.6%増)となっている。

イ 各種交付金

各種交付金の決算額は、33,242 千円(対前年度比 3,609 千円、12.2%増)となった。

内訳は、地方消費税交付金 29,284 千円(同 1,921 千円、7.0%増)、法人事業税交付金 1,555 千円(同 1,233 千円、382.9%増)、等となっている。地方消費税交付金 29,284 千円のうち社会保障財源分として 14,115 千円が含まれており、福祉事業(民生費 414,539 千円)への使途となっている。

ウ 地方特例交付金等

地方特例交付金等の決算額は、1,406 千円(対前年度比 393 千円、38.8%増)となった。

内訳は、減収補てん特例交付金 781 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 625 千円となっている。

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、11,713 千円(対前年度比 6,897 千円、143.2%増)となった。

内訳は、人吉市派遣職員負担金 7,276 千円、ホイホイ便事業分担金 3,419 千円、高齢者養護施設入所費負担金 983 千円等となっている。

オ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、40,445 千円(対前年度比△607 千円、1.5%減)となった。

内訳は、村営住宅使用料 30,251 千円、ケーブルテレビ施設使用料 2,806 千円、村営バス使用料 2,548 千円等である。

カ 繰越金

繰越金の決算額は、469,090 千円（対前年度比 297,591 千円、173.5%増）となった。

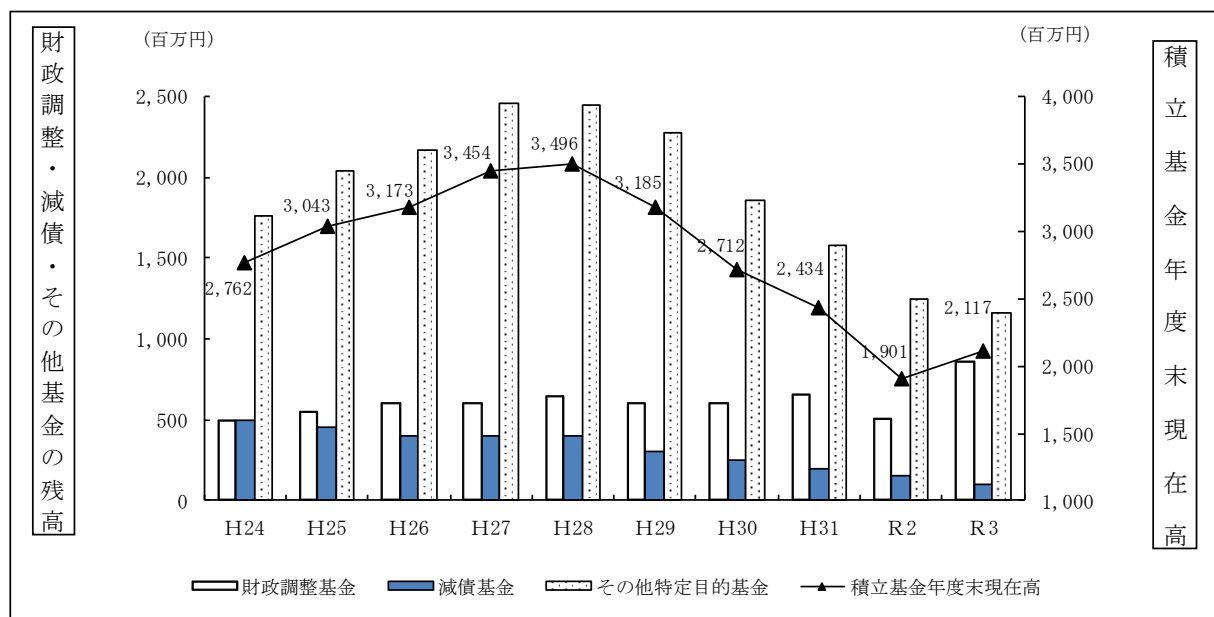
内訳は、純繰越金が 103,933 千円（同△13,684 千円、11.6%減）、令和3年度繰越事業に充当すべき財源となるものが 365,157 千円（同 311,275 千円、577.7%増）となっている。

キ 繰入金

繰入金の決算額は、258,574 千円（対前年度比△675,253 千円、72.3%減）となった。

内訳は、減債基金繰入金 50,000 千円（同 0 千円）、ふるさと振興基金繰入金 200,000 千円（同△29,665 千円、12.9%減）、ふたば園施設整備基金繰入金 4,532 千円、特別会計繰入金 4,042 千円となっている。

表 11 積立基金の年度末現在高の推移



ク 寄附金

寄附金の決算額は、8,933 千円（対前年度比△5,139 千円、36.5%減）となった。

内訳は、ふるさと納税寄附金 7,233 千円（同△3,261 千円、31.1%減）、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）1,000 千円（皆増）、等となっている。

ケ その他(財産収入・諸収入)

その他の収入の決算額は、財産収入が 43,171 千円（対前年度比 24,059 千円、125.9%増）、諸収入が 28,214 千円（同△36,573 千円、56.5%減）となっている。

3. 歳出の状況

令和3年度の歳出総額は、3,222,618千円(対前年度比△404,862千円、11.2%減)となった。

性質別の歳出では、義務的経費の person 費は479,789千円(同2,712千円、0.6%増)、公債費は222,416千円(同△5,531千円、2.4%減)となっている。

投資的経費は、840,984千円(同△478,833千円、39.8%減)となった。主な事業は、デジタル防災行政無線(移動系)整備事業84,700千円、カリコボーズ宿リニューアル事業63,315千円、教職員住宅建設事業34,615千円、ふたば園旧園舎解体事業13,108千円、村マイクロバス購入事業9,748千円、災害復旧事業365,507千円等となった。

その他経費において、補助費等は新型コロナウイルス感染症経済対策事業38,824千円、第3セクター支援補助金20,000千円、起業等促進事業補助金15,400千円等により287,260千円(同△129,598千円、31.1%減)となった。積立金は、財政調整基金積立金352,224千円、双子キャンプ場整備基金積立金100,030千円、森林環境譲与税基金積立金18,914千円等により471,378千円(同103,072千円、28.0%増)となっている。

表12 目的別歳出の構成割合

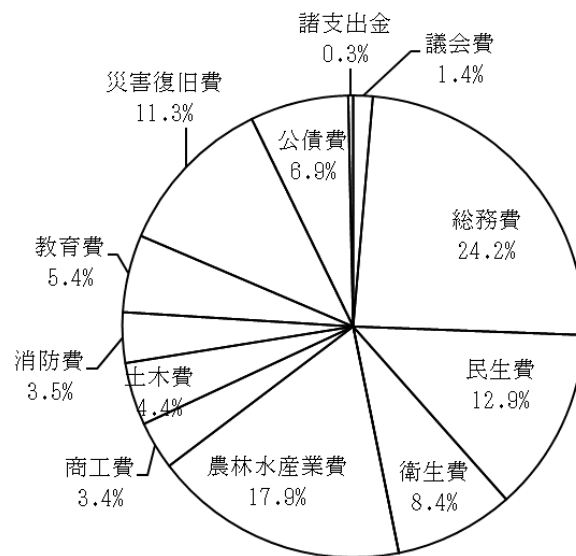


表13 性質別歳出の構成割合

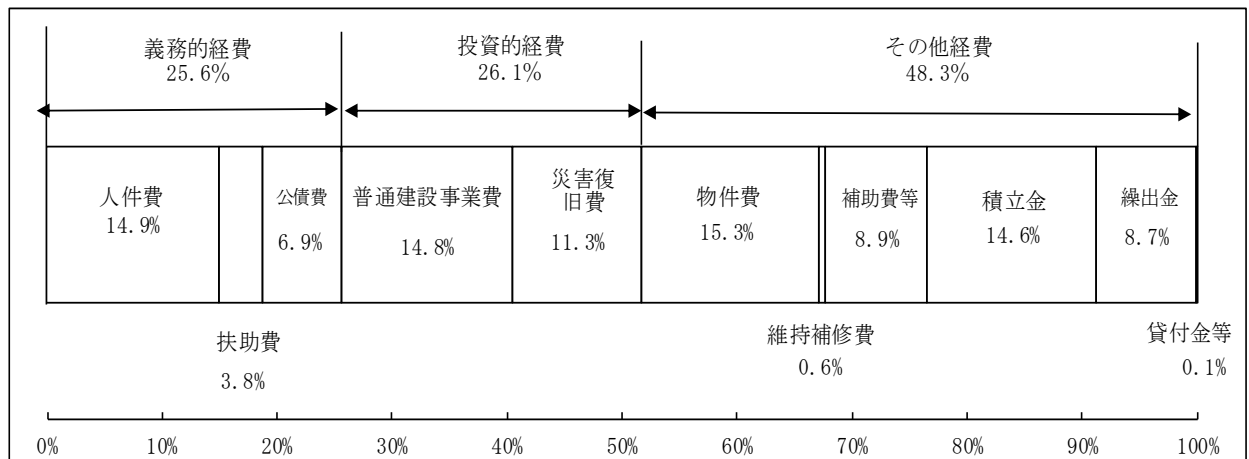
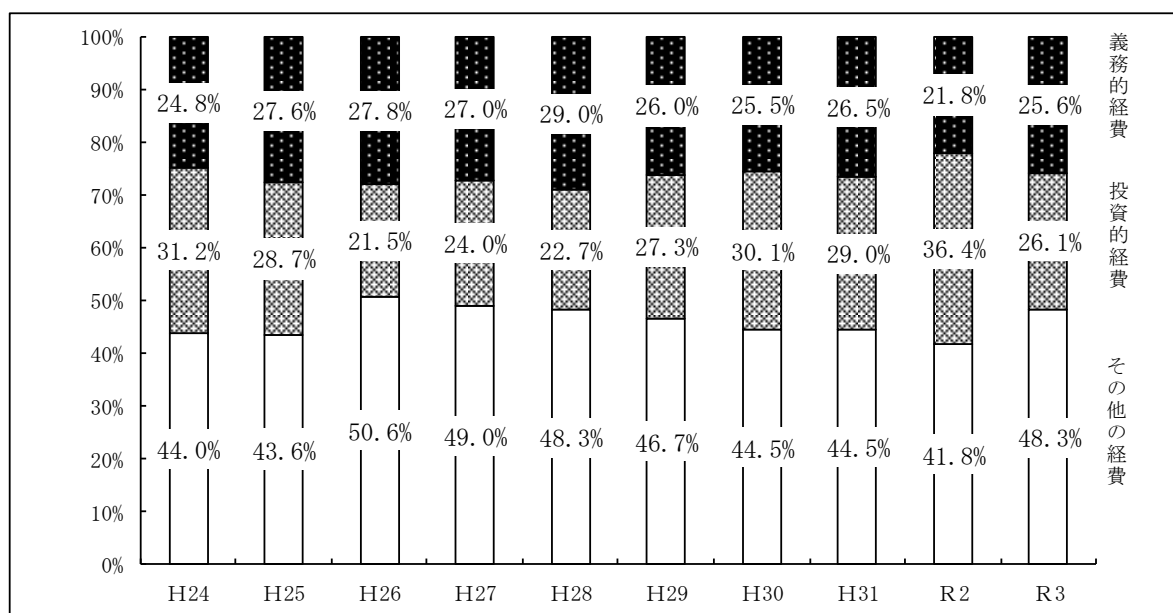


表 14 歳出の状況(目的別・性質別)

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A-B	増減率
目的別 歳出	議 会 費	43,994	1.4	44,898	1.2	△ 904	△ 2.0
	総 務 費	780,656	24.2	872,663	24.1	△ 92,007	△ 10.5
	民 生 費	414,539	12.9	518,549	14.3	△ 104,010	△ 20.1
	衛 生 費	269,735	8.4	226,170	6.2	43,565	19.3
	農 林 水 産 業 費	575,835	17.9	472,290	13.0	103,545	21.9
	商 工 費	109,064	3.4	123,102	3.4	△ 14,038	△ 11.4
	土 木 費	141,511	4.4	217,892	6.0	△ 76,381	△ 35.1
	消 防 費	113,612	3.5	370,527	10.2	△ 256,915	△ 69.3
	教 育 費	174,784	5.4	153,173	4.2	21,611	14.1
	災 害 復 旧 費	365,507	11.3	400,269	11.0	△ 34,762	△ 8.7
	公 債 費	222,416	6.9	227,947	6.3	△ 5,531	△ 2.4
	諸 支 出 金	10,965	0.3	0	0.0	10,965	皆増
性質別 歳出	人 件 費	479,789	14.9	477,077	13.2	2,712	0.6
	うち職員給	274,262	8.5	268,134	7.4	6,128	2.3
	扶 助 費	123,289	3.8	87,294	2.4	35,995	41.2
	公 債 費	222,416	6.9	227,947	6.3	△ 5,531	△ 2.4
	義 務 的 経 費 計	825,494	25.6	792,318	21.8	33,176	4.2
	普 通 建 設 費	475,477	14.8	919,548	25.3	△ 444,071	△ 48.3
	うち補助事業費	134,520	4.2	175,862	4.8	△ 41,342	△ 23.5
	うち単独事業費	300,182	9.3	692,841	19.1	△ 392,659	△ 56.7
	災 害 復 旧 費	365,507	11.3	400,269	11.0	△ 34,762	△ 8.7
	投 資 的 経 費 計	840,984	26.1	1,319,817	36.4	△ 478,833	△ 36.3
	物 件 費	493,285	15.3	452,654	12.5	40,631	9.0
	維 持 補 修 費	19,081	0.6	25,669	0.7	△ 6,588	△ 25.7
補 助 費 等	287,260	8.9	416,858	11.5	△ 129,598	△ 31.1	
積 立 金	471,378	14.6	368,306	10.2	103,072	28.0	
投資及び出資金・貸付金	3,940	0.1	4,440	0.1	△ 500	△ 11.3	
繰 出 金	281,196	8.7	247,418	6.8	33,778	13.7	
そ の 他 の 経 費 計	1,556,140	48.3	1,515,345	41.8	40,795	2.7	
歳 出 合 計		3,222,618	100.0	3,627,480	100.0	△ 404,862	△ 11.2

表 15 性質的経費の構成比率の推移



① 議会費

議会費の決算額は、43,994 千円(対前年度比△904 千円、2.0%減)でほぼ前年並みとなった。

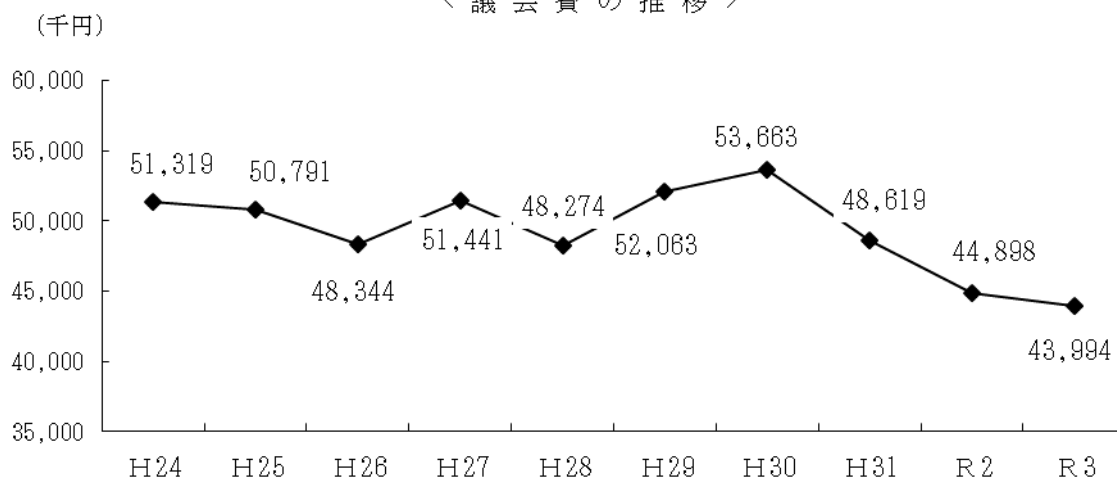
主な内容は、議員報酬 18,080 千円、町村議会議員共済会負担金 5,765 千円、県町村議長会負担金 919 千円等である。

表 16 議会費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	41,458	94.2	41,856	93.2	△ 398	△ 1.0
うち議員報酬等	31,209	70.9	31,719	70.6	△ 510	△ 1.6
うち職員給	10,249	23.3	10,137	22.6	112	1.1
物件費	1,519	3.5	1,941	4.3	△ 422	△ 21.7
補助費等	1,017	2.3	1,101	2.5	△ 84	△ 7.6
計	43,994	100.0	44,898	100.0	△ 904	△ 2.0

< 議会費の推移 >



② 総務費

総務費の決算額は、780,656千円(対前年度比92,007千円、10.5%減)となった。

補助費等は第3セクター支援事業米良の庄運営補助金20,000千円、廃止路線代替バス運行経費補助金11,036千円、人口問題対策連携事業5,000千円等となっている。

物件費は、村内放送・情報網整備修繕料15,601千円、情報網設備保守委託料18,885千円、総合行政システムクラウドサービス利用料9,768千円、ホイホイラインページング機能構築業務委託料4,697千円、村長選挙441千円等である。

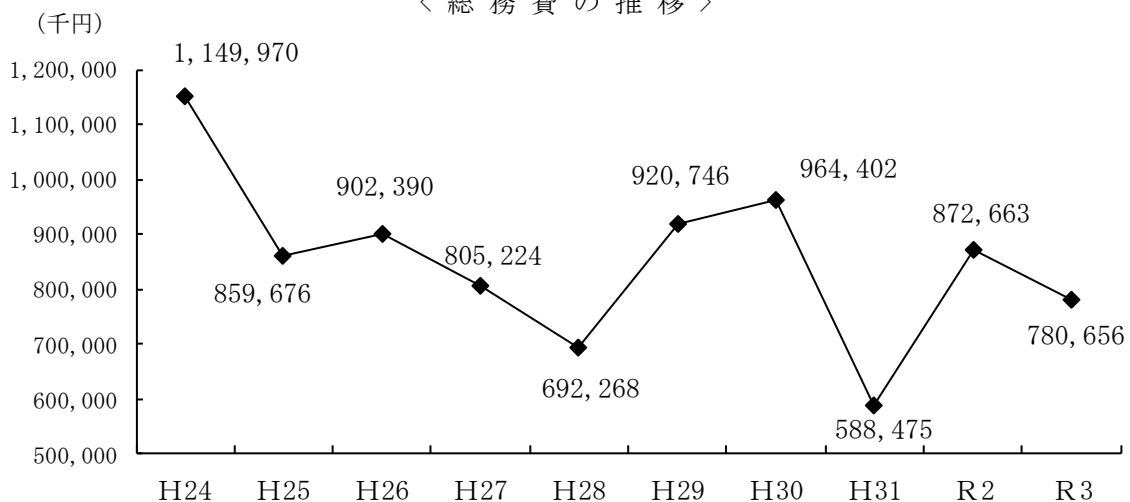
積立金は、財政調整基金積立金352,224千円、ふるさと振興基金利息分の積立金49千円等である。

表17 総務費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	187,980	24.1	191,605	22.0	△3,625	△1.9
うち二役給与	19,418	2.5	19,503	2.2	△85	△0.4
うち職員給与	105,615	13.5	103,985	11.9	1,630	1.6
物件費	162,782	20.9	146,022	16.7	16,760	11.5
維持補修費	327	0.0	1,242	0.1	△915	△73.7
補助費等	59,713	7.6	169,917	19.5	△110,204	△64.9
普通建設事業費	17,565	2.3	10,626	1.2	6,939	65.3
単独事業費		0.0	0	0.0	0	
積立金	352,289	45.1	353,251	40.5	△962	△0.3
計	780,656	100.0	872,663	100.0	△92,007	△10.5

〈総務費の推移〉



③ 民生費

民生費の決算額は、414,539千円（対前年度△104,010千円、20.1%減）となった。

減額の主な要因は、認定こども園が令和3年度に完成したことによる。

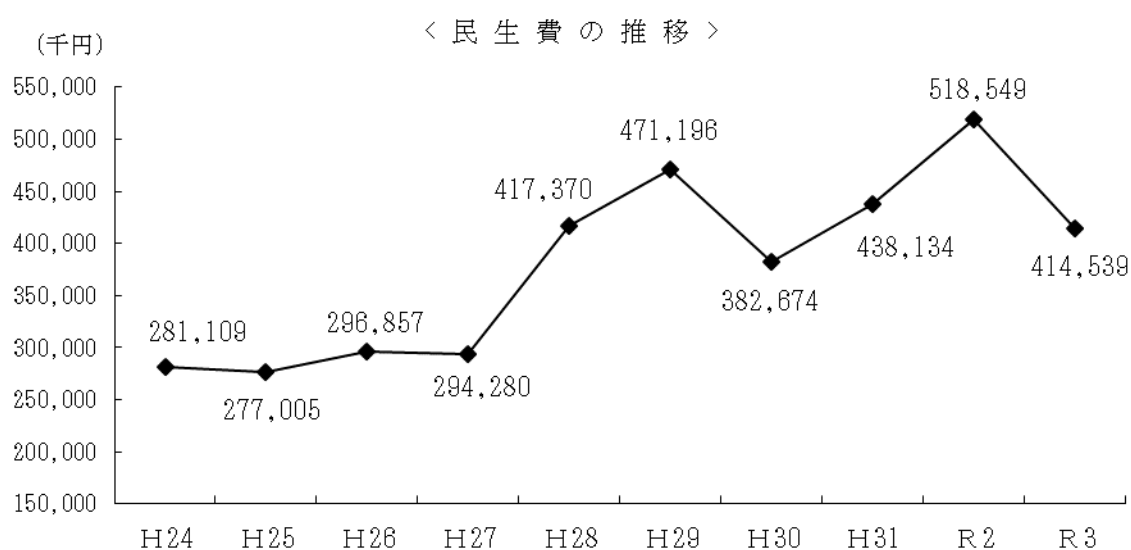
扶助費は、障害福祉サービス費等（総合支援法関連）43,149千円、子育て世帯への臨時特別給付金20,550千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業17,500千円等となっている。

繰出金は、国民健康保険事業勘定会計23,805千円（同△2,241千円、8.6%減）、介護保険事業勘定会計49,363千円（同△5,928千円10.7%減）、後期高齢者医療事業会計13,442千円（同△525千円、3.8%減）となっている。

表 18 民生費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	94,643	22.8	86,138	16.6	8,505	9.9
うち職員給	66,512	16.0	67,438	13.0	△ 926	△ 1.4
物 件 費	21,463	5.2	56,106	10.8	△ 34,643	△ 61.7
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	
扶 助 費	122,242	29.5	81,988	15.8	40,254	49.1
補 助 費 等	61,833	14.9	54,889	10.6	6,944	12.7
普通建設事業費	26,176	6.3	142,684	27.5	△ 116,508	△ 81.7
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	26,176	6.3	142,684	27.5	△ 116,508	△ 81.7
積 立 金	132	0.0	0	0.0	132	0.0
貸 付 金	1,440	0.3	1,440	0.3	0	0.0
繰 出 金	86,610	20.9	95,304	18.4	△ 8,694	△ 9.1
計	414,539	100.0	518,549	100.0	△ 104,010	△ 20.1



④ 衛生費

衛生費の決算額は、269,735千円（対前年度比43,565千円、19.3%増）となった。

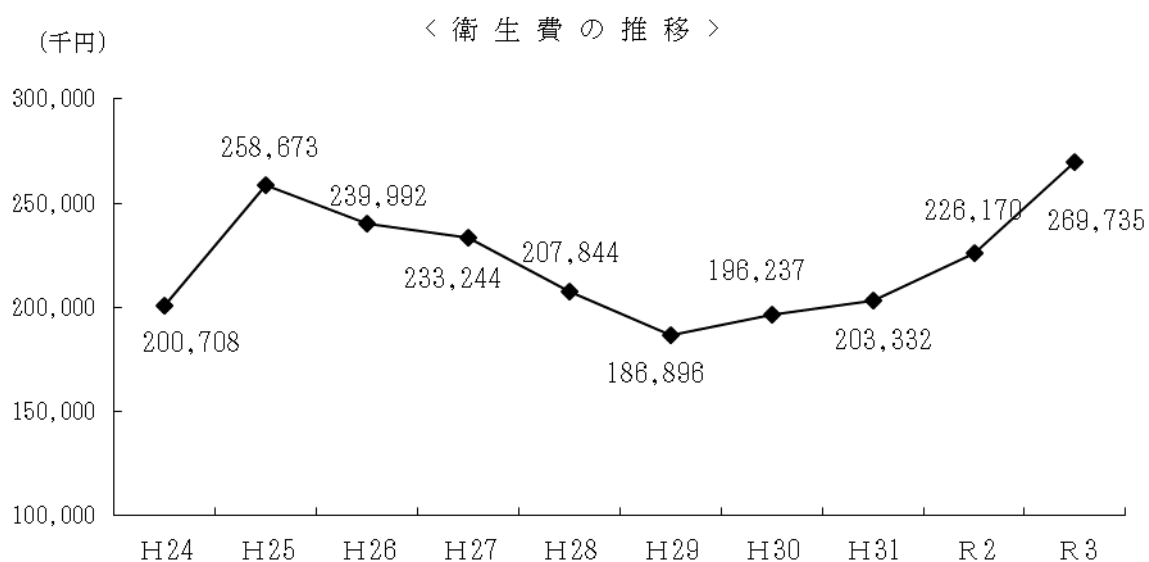
補助費等は、西都児湯クリーンセンター運営負担金6,623千円、エコクリーンプラザみやざき運営負担金5,062千円、合併処理浄化槽維持管理補助金4,271千円等となっている。

繰出金については、簡易水道事業会計61,784千円（同17,973千円、41.0%増）、診療施設勘定会計117,717千円（同30,361千円、34.8%増）となった。

表19 衛生費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	16,688	6.2	18,084	5.4	△ 1,396	△ 7.7
うち職員給	8,258	3.1	9,877	4.5	△ 1,619	△ 16.4
物 件 費	49,925	18.5	45,947	16.9	3,978	8.7
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
扶 助 費	538	0.2	779	0.2	△ 241	△ 30.9
補 助 費 等	20,617	7.6	24,334	11.6	△ 3,717	△ 15.3
普通建設事業費	2,466	0.9	5,859	1.8	△ 3,393	△ 57.9
補助事業費	0	0.0	1,078	0.3	△ 1,078	皆減
単独事業費	2,466	0.9	4,781	1.5	△ 2,315	△ 48.4
貸 付 金	0	0.0	0	0.2	0	
繰 出 金	179,501	66.5	131,167	63.9	48,334	36.8
計	269,735	100.0	226,170	100.0	43,565	19.3



⑤農林水産業費

農林水産業費の決算額は、575,835千円(対前年度比103,545千円、21.9%増)となった。

物件費は、地籍調査事業30,181千円(同52,829千円、175.0%増)、西米良温泉館管理運営委託事業10,475千円、森林経営意向調査委託事業9,577千円、農業生産構想創出委託事業8,000千円、産地型商社設立準備委託事業5,390千円等となっている。

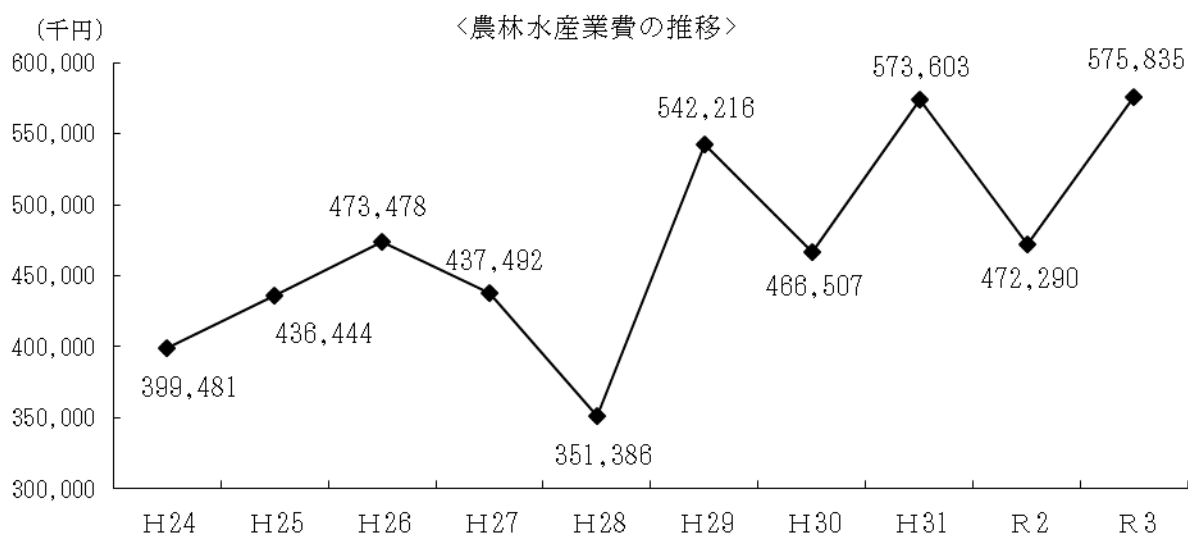
普通建設事業費は、カリコボーズの宿リニューアル事業63,315千円、森林基幹林道長谷・児原線開設負担金21,575千円、山のみち地域づくり交付金事業負担金19,000千円等である。

積立金は、双子キャンプ場整備基金積立金100,030千円、森林環境譲与税基金積立金18,914千円等、貸付金は、優良繁殖牛導入資金貸付金2,500千円となった。

表20 農林水産業費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	49,874	8.7	57,140	12.1	△ 7,266	△ 12.7
うち職員給	32,949	5.7	39,611	8.4	△ 6,662	△ 16.8
物 件 費	163,994	28.5	106,569	22.6	57,425	53.9
維持補修費	11,393	2.0	12,294	2.6	△ 901	△ 7.3
補助費等	35,629	6.2	40,773	8.6	△ 5,144	△ 12.6
普通建設事業費	193,488	33.6	237,459	50.3	△ 43,971	△ 18.5
補助事業費	32,992	5.7	55,697	11.8	△ 22,705	△ 40.8
単独事業費	119,921	20.8	137,817	29.2	△ 17,896	△ 13.0
県営事業負担金	40,575	7.0	43,945	9.3	△ 3,370	△ 7.7
積 立 金	118,957	20.7	15,055	3.2	103,902	690.1
貸 付 金	2,500	0.4	3,000	0.6	△ 500	△ 16.7
計	575,835	100.0	472,290	100.0	103,545	21.9



⑥ 商 工 費

商工費の決算額は、109,064千円(対前年度比△14,038千円、11.4%減)となった。

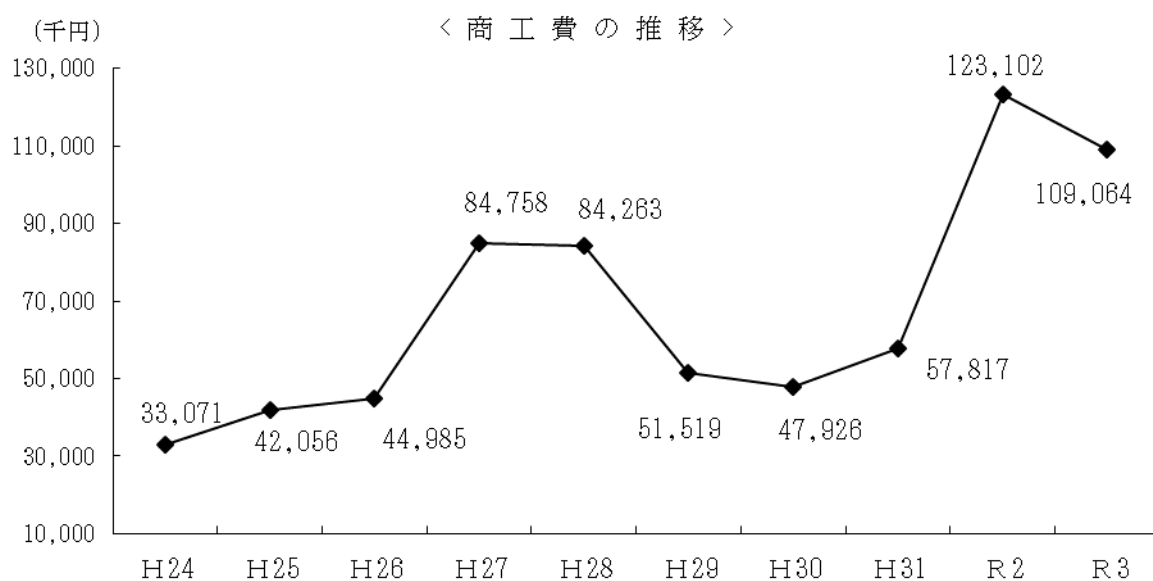
物件費は、西米良村PR事業15,942千円、花咲爺さん事業2,716千円、ワーケーション推進事業1,820千円等となっている。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症経済対策事業38,824千円、起業等促進事業補助金15,400千円、応援消費活性化事業補助金(村民1人当たり10,000円分の商品券を配布)11,613千円、観光協会運営補助金9,500千円等となっている。

表 21 商工費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	3,906	3.6	2,919	2.4	987	33.8
うち職員給	3,240	3.0	2,445	2.0	795	32.5
物 件 費	23,268	21.3	17,852	14.5	5,416	30.3
補 助 費 等	80,199	73.5	101,369	82.3	△ 21,170	△ 20.9
普通建設事業費	1,691	1.6	962	0.8	729	75.8
単 独 事 業 費	1,691	1.6	195	0.2	1,496	767.2
計	109,064	100.0	123,102	100.0	△ 14,038	△ 11.4



⑦ 土 木 費

土木費の決算額は、141,511千円（対前年度比△76,381千円、35.1%減）となった。

人件費は、決算統計上において人件費の支出区分変更をしている。

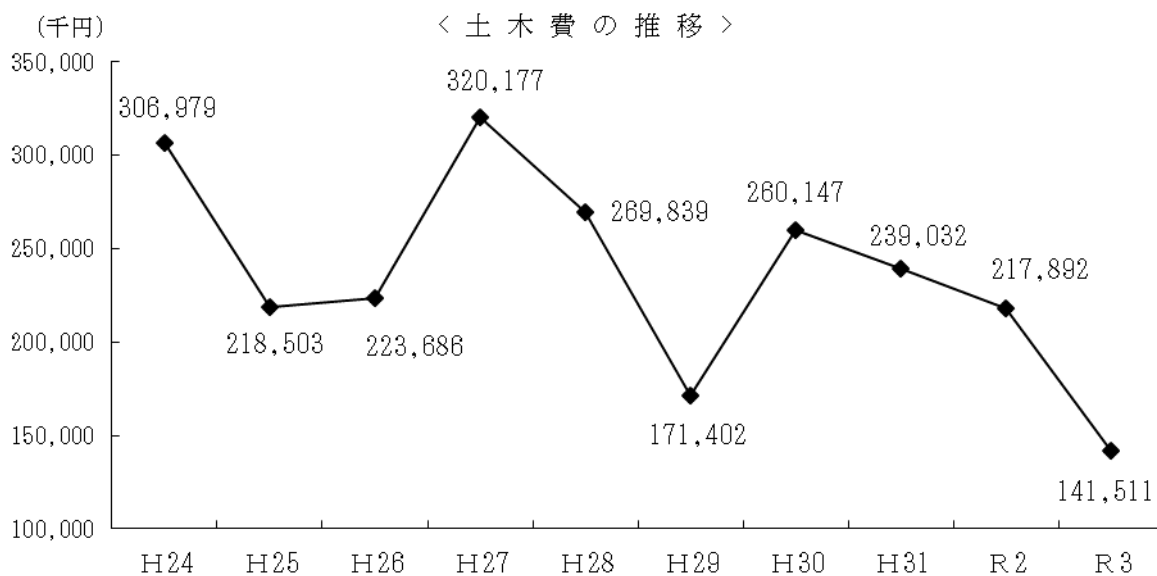
普通建設事業費は、長寿命化修繕事業 39,835千円、道路交通安全対策事業 27,078千円、電源立地地域対策交付金事業 8,761千円等となっている。

繰出金は、下水道事業会計に対する繰出金である。

表 22 土木費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分 (千円)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	19,744	14.0	10,684	4.9	9,060	84.8
うち職員給	12,744	9.0	3,664	1.7	9,080	247.8
物 件 費	11,168	7.9	8,676	4.0	2,492	28.7
維 持 補 修 費	5,637	4.0	10,094	4.6	△ 4,457	△ 44.2
補 助 費 等	925	0.7	933	0.4	△ 8	△ 0.9
普通建設事業費	88,953	62.9	166,560	76.4	△ 77,607	△ 46.6
補助事業費	67,194	47.5	107,755	49.5	△ 40,561	△ 37.6
単独事業費	21,559	15.2	51,905	23.8	△ 30,346	△ 58.5
県営事業負担金	200	0.1	6,900	3.2	△ 6,700	△ 97.1
繰 出 金	15,084	10.7	20,945	9.6	△ 5,861	△ 28.0
計	141,511	100.0	217,892	100.0	△ 76,381	△ 35.1



⑧ 消 防 費

消防費の決算額は、113,612千円（対前年度比△256,915千円、69.3%減）となった。

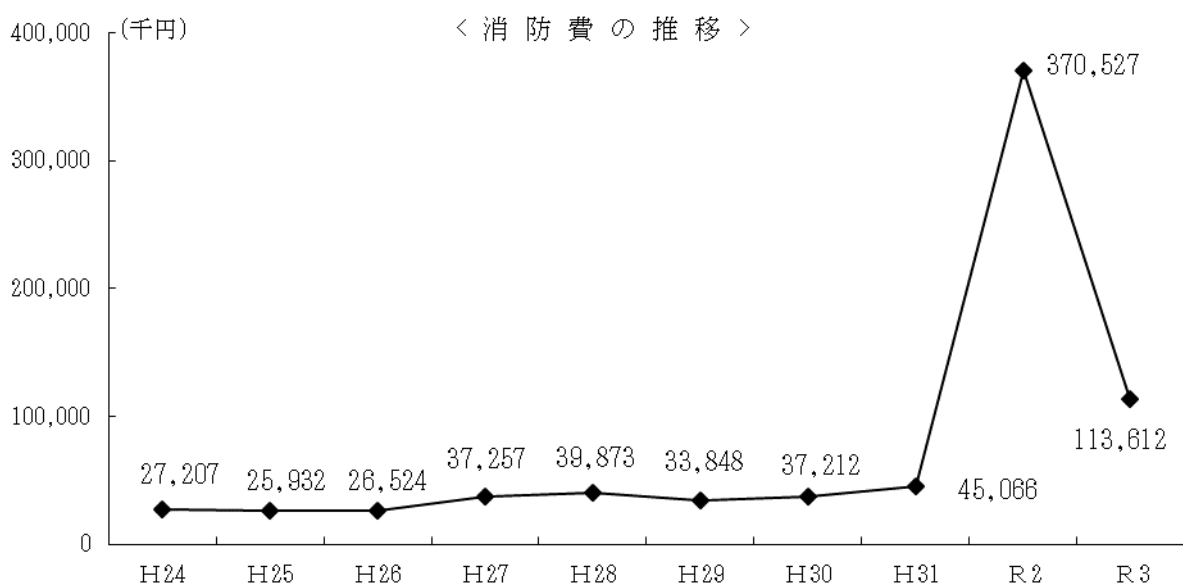
補助費等は、消防団員退職報償等負担金 2,984千円、消防退団者功労金 2,240千円等となっている。

普通建設事業費は、デジタル防災行政無線（移動系）整備事業 84,700千円、消防道車止め設置工事費 802千円となっている。

表 23 消防費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	7,395	6.5	7,820	2.1	△ 425	△ 5.4
物 件 費	11,490	10.1	14,026	3.8	△ 2,536	△ 18.1
維 持 補 修 費	198	0.2	15	0.0	183	1,220.0
補 助 費 等	9,027	7.9	6,432	1.7	2,595	40.3
普通建設事業費	85,502	75.3	342,234	92.4	△ 256,732	△ 75.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	85,502	75.3	342,234	92.4	△ 256,732	△ 75.0
計	113,612	100.0	370,527	100.0	△ 256,915	△ 69.3



⑨ 教育費

教育費の決算額は、174,784千円(対前年度比21,611千円、14.1%増)となった。

物件費は、小中学校学力向上対策事業7,687千円、児童生徒用パソコン機器リース料7,324千円、外国語指導助手派遣業務手数料4,890千円、【繰越】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(自動水栓化)2,530千円等となっている。

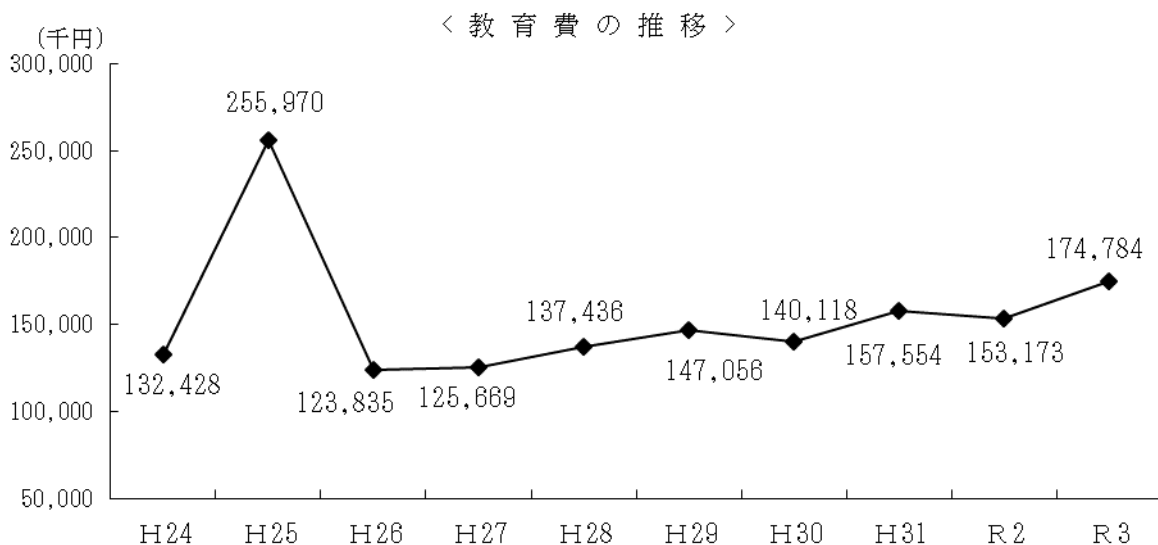
普通建設事業費は、教職員住宅建設事業34,615千円、【繰越】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(電子黒板・空気清浄機・実物投影機購入)11,948千円となっている。

繰出金は、菊池奨学資金貸付基金への運用利子分である。

表24 教育費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	58,101	33.2	60,831	39.7	△2,730	△4.5
うち教育長給与	8,228	4.7	8,228	5.4	0	0.0
うち職員給	29,224	16.7	30,977	20.2	△1,753	△5.7
物件費	47,395	27.1	55,515	36.2	△8,120	△14.6
維持補修費	1,526	0.9	2,024	1.3	△498	△24.6
扶助費	509	0.3	4,527	3.0	△4,018	△88.8
補助費等	18,300	10.5	17,110	11.2	1,190	7.0
普通建設事業費	48,952	28.0	13,164	8.6	35,788	271.9
補助事業費	34,615	70.7	11,137	84.6	23,478	210.8
単独事業費	14,337	8.2	2,027	1.3	12,310	607.3
繰出金	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
計	174,784	100.0	153,173	100.0	21,611	14.1



⑩ その他の歳出

ア 災害復旧費

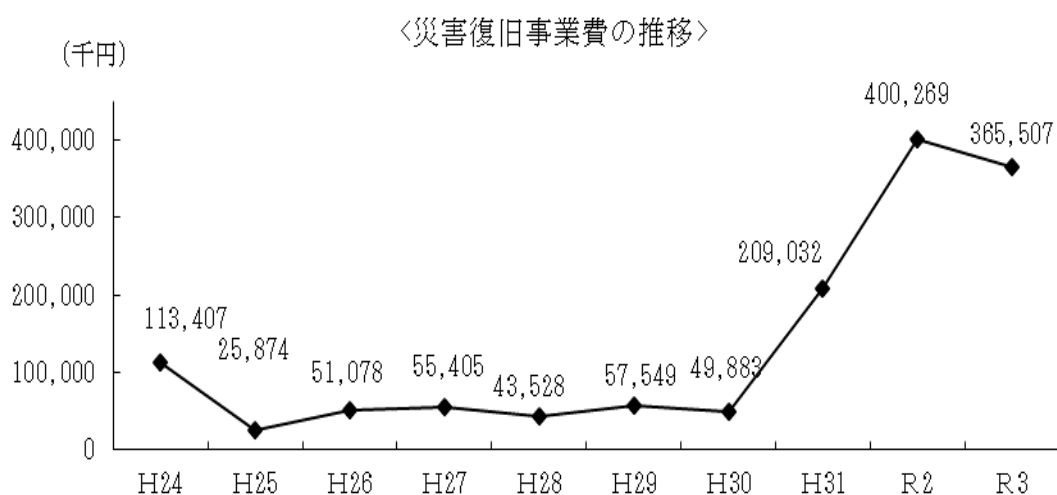
災害復旧費の決算額は、365,507千円（対前年度比△34,762千円、8.7%減）となった。

林業用施設災害復旧工事は林道竹元谷線、林道上米良・大平線等の災害復旧工事、公共土木施設災害復旧費は村道津木之口線、村道八重公民館2号線、村道合崎線等の災害復旧工事によるものである。

表 25 災害復旧費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
林業用施設災害復旧費	284,985	274,541	10,444	3.8
公共土木施設災害復旧費	80,522	125,728	△ 45,206	△ 36.0
計	365,507	400,269	△ 34,762	△ 8.7



イ 公債費

公債費の決算額は、222,416千円（対前年度比△5,531千円、2.4%減）となった。

過疎対策事業債元利償還額 101,067千円、臨時財政対策債元利償還額 95,204千円、災害復旧事業債元利償還額 11,873千円等となっている。

表 26 公債費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
元 金 償 還 金	215,155	219,813	△ 4,658	△ 2.1
利 子 償 還 金	7,261	8,134	△ 873	△ 10.7
計	222,416	227,947	△ 5,531	△ 2.4

表 27 公債費の推移

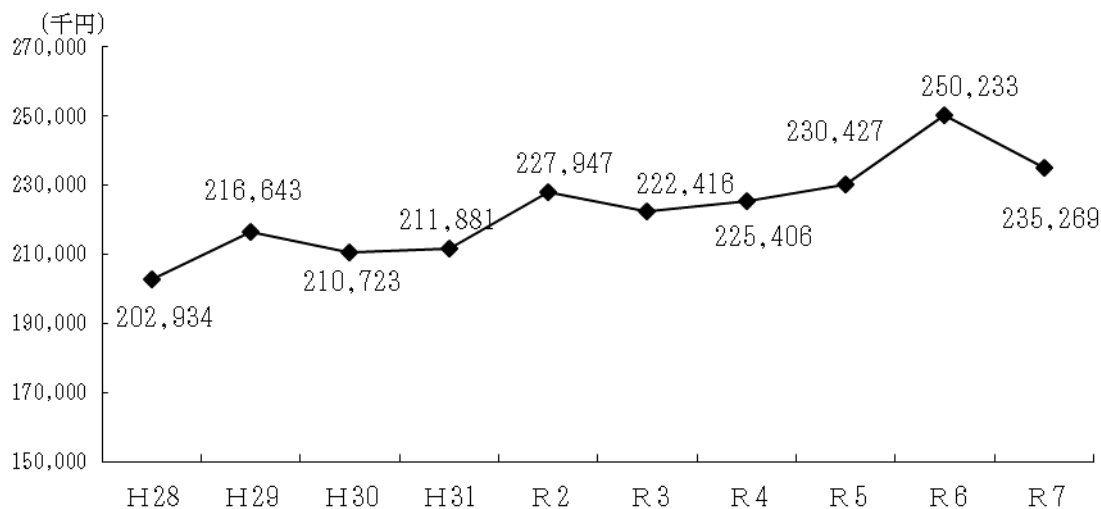


表 28 村債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	28,368	0	5,982	162	6,144	22,386
一般廃棄物処理事業債	21,388	0	5,973	59	6,032	15,415
学校教育施設等整備事業債	5,000	0	0	1	1	5,000
災害復旧事業債	122,905	20,100	11,792	81	11,873	131,213
過疎対策事業債	909,346	97,400	99,680	1,387	101,067	907,066
財源対策債	5,521	0	832	101	933	4,689
減税補てん債	1,138	0	297	2	299	841
臨時財政対策債	827,547	30,060	90,599	4,605	95,204	767,008
緊急防災・減災事業債	280,000	80,000	0	862	862	360,000
減収補填債	1,299	0	0	1	1	1,299
合 計	2,202,512	227,560	215,155	7,261	222,416	2,214,917

ウ 諸支出金

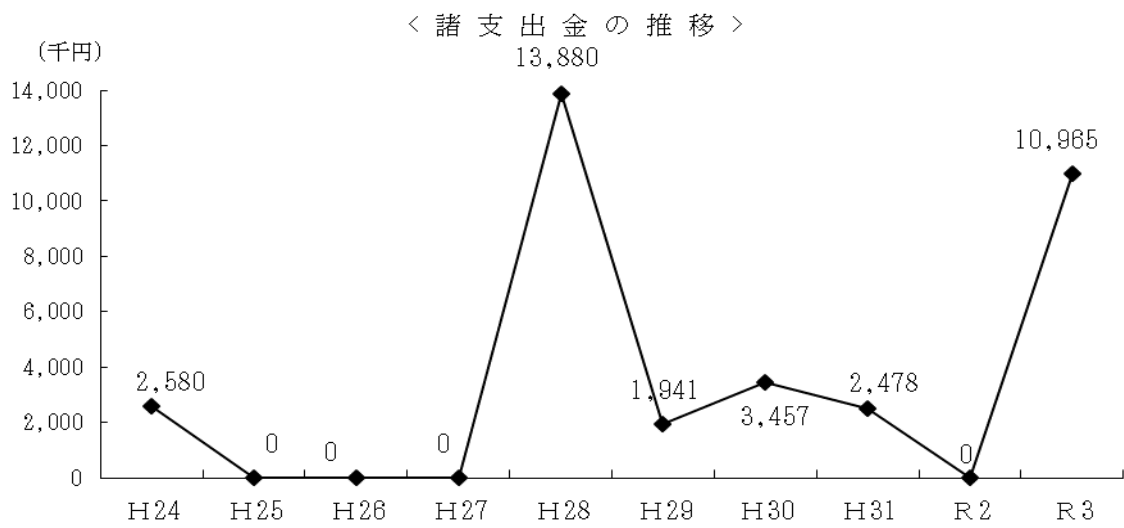
諸支出金の決算額は、10,965 千円（皆増）となった。

普通建設事業は、立木購入費 6,299 千円、用地購入費 4,666 千円となっています。

表 29 諸支出金の状況

(単位：千円・%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
普通建設事業費	10,965	0.0	0	0.0	10,965	皆増
単独事業費	10,965	0.0	0	0.0	10,965	皆増
計	10,965	0.0	0	0.0	10,965	皆増

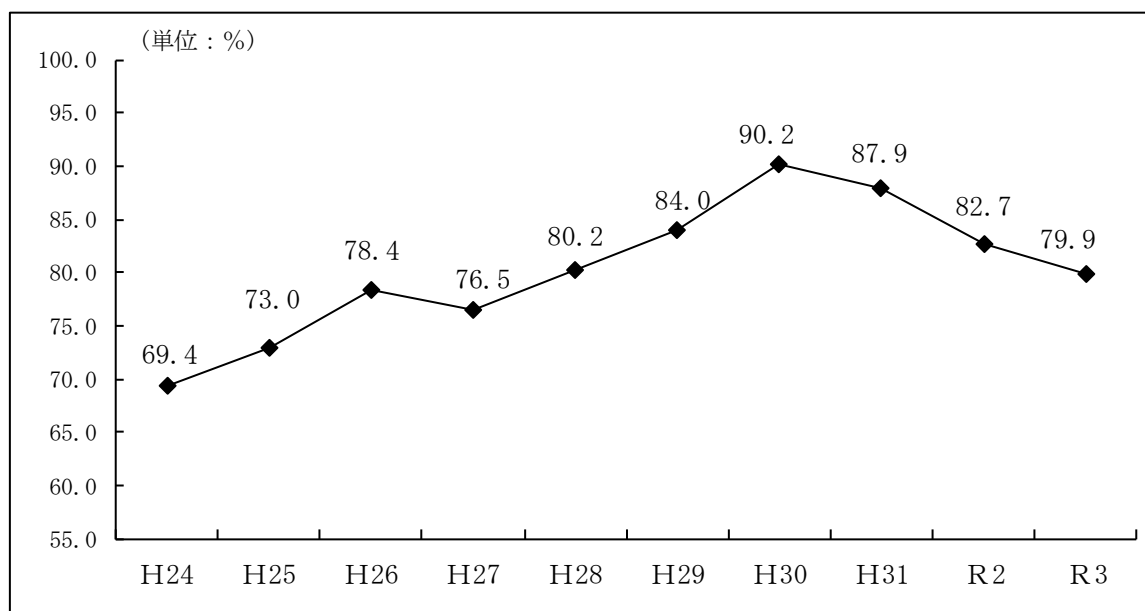


4. 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す一般的な指標として用いられる経常収支比率は、79.9%（対前年度比2.8%減）となった。前年度を下回った要因としては、分母となる経常一般財源等のうち普通交付税（同107,391千円、10.2%増）が増加したことがあげられる。

表30 経常収支比率の推移



② 公債費比率等

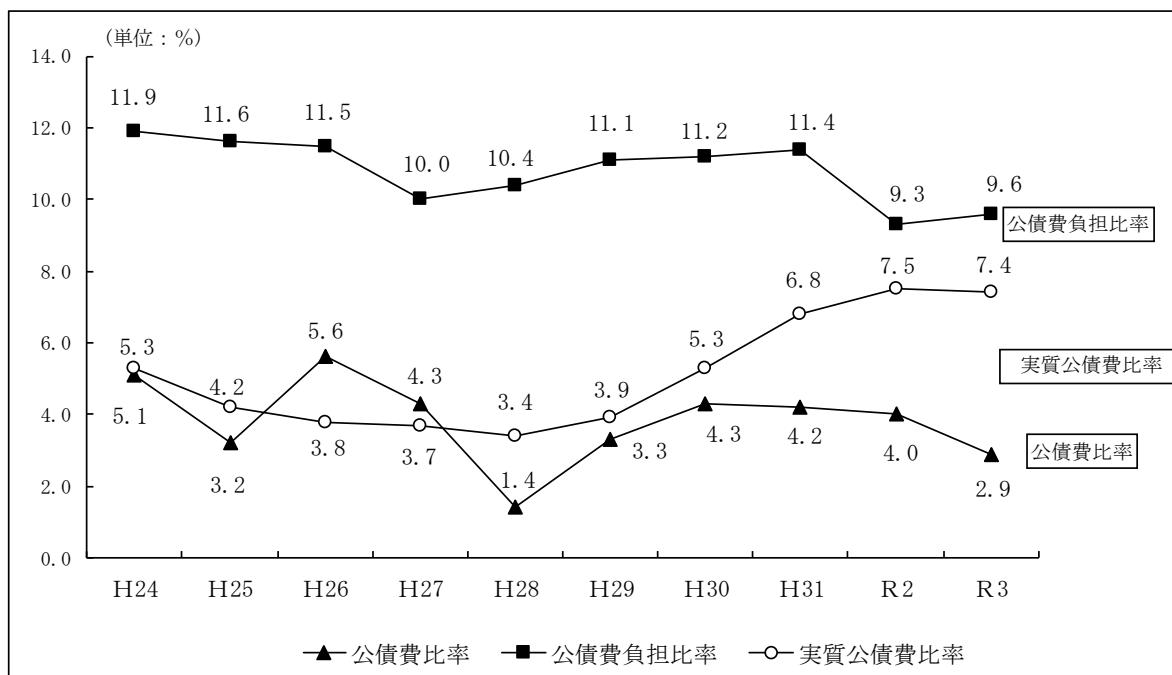
令和3年度の公債費比率は2.9%（対前年度比1.1%減）となった。分母の計数となる普通交付税額が増加したことが要因である。公債費比率については、地方債の元利償還金に充てられた一般財源が標準財政規模に対しどの程度の割合を占めるかを表し、公債費負担の程度を示す指標として用いられ、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

令和3年度の実質公債費比率は7.4%（同0.1%減）となった。実質公債費比率については、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費に対する財政負担の程度を示すものである。公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計繰出金、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されている。本指標については、25%を超えると財政健全化計画を、35%を超えると財政再生計画を作成しなければならず、発行が制限されるものとなっている。

また、令和3年度の公債費負担比率は9.6%（同0.3%増）となった。公債費負担比率については、充当された一般財源が、歳出総額に充当された一般財源に対し、どの程度の割合を占めるかを表す比率である。

村では、今後も自主財源の確保や経常的な歳出の削減等に取り組みながら、より一層の財政健全化を図るとともに、適時有利な起債等を活用しながら各種施策が持続できる財政運営を進めていく。

表 31 公債費比率等の推移



Ⅱ 令和3年度主要施策の概要